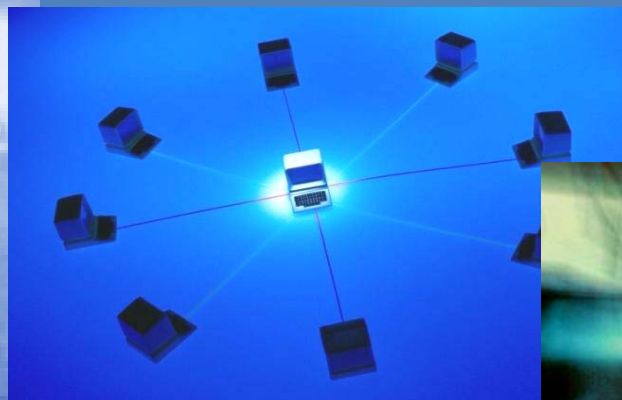




平成23年3月期第2四半期 決算説明会

平成22年 11月 12日



株式会社 東邦システムサイエンス

証券コード: 4333 東証二部

・会社概要

- I. 平成23年3月期第2四半期業績
- II. 平成23年3月期業績見込
- III. 平成23年3月期下期経営方針

設 立	1971年(昭和46年) 6月
上 場 市 場	東証二部 (2007年3月12日上場)
資 本 金	5億 2,658万円
事 業 内 容	1.ソフトウェア開発 95.9% 2.情報システムサービス等 4.1%
特 徴	金融コア型経営 (金融関連 85.9%)
従 業 員 数	559名 (平成22年9月末日現在)
関 連 会 社	株式会社ティエスエス・データ・サービス 株式会社インステクノ

I . 平成23年3月期第2四半期業績



第2四半期の経営環境

日本経済

- 第2四半期における日本経済は、各種の政策効果などを背景に、自律的な回復に向けた動きがみられたが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあった

情報サービス業界の状況

- 経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス業界は、厳しい経営環境が続いており、当社が主力とする受注ソフトウェア売上高は平成22年4月～8月ベースで△1.2%とマイナス伸展となった

平成23年3月期第2四半期業績(予想比)

(連結ベース、単位:百万円)

	業績予想	平成23年 3月期第2Q	増減率 %
売上高	3,540	3,419	△3.4
営業利益	141	122	△13.4
経常利益	143	125	△12.0
経常利益率	4.0%	3.7%	—
四半期純利益	67	51	△22.7
四半期純利益率	1.9%	1.5%	—

平成23年3月期第2四半期業績(前年同期比)

(連結ベース、単位:百万円)

	平成22年 3月期第2Q	平成23年 3月期第2Q	増減率 %
売上高	3,733	3,419	△8.4
営業利益	95	122	27.2
経常利益	99	125	26.0
四半期純利益	12	51	308.8
総資産	6,238	6,486	4.0
純資産	3,890	3,953	1.6

第2四半期ビジネスハイライト

金融系ビジネスの状況 （前年同期比△3億30百万円、10.1%減少）

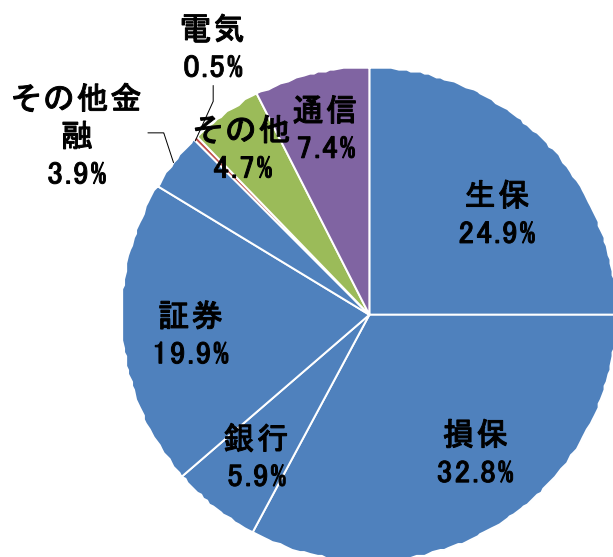
- 生保 6億51百万円（前年同期比△2億79百万円、30.0%減少）
- 損保 13億31百万円（前年同期比1億5百万円、8.6%増）
- 銀行 2億51百万円（前年同期比29百万円、13.4%増）
- 証券 5億55百万円（前年同期比△1億87百万円、25.2%減少）



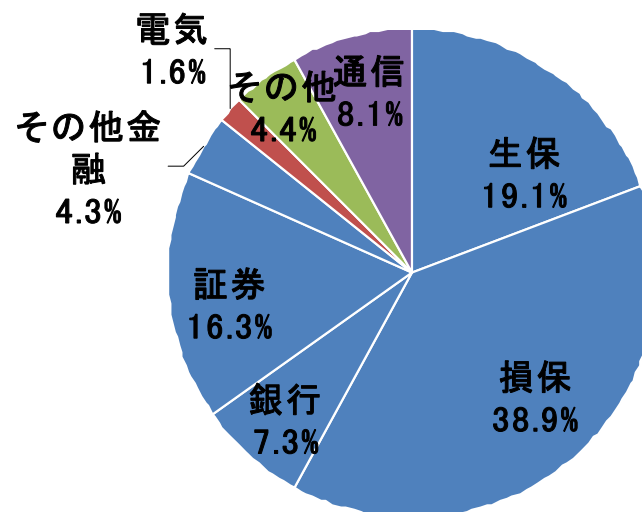
損害保険系業務は大手損保の次期システム
及び統合案件により増加

業種別売上高 (%)

<エンドユーザベース>

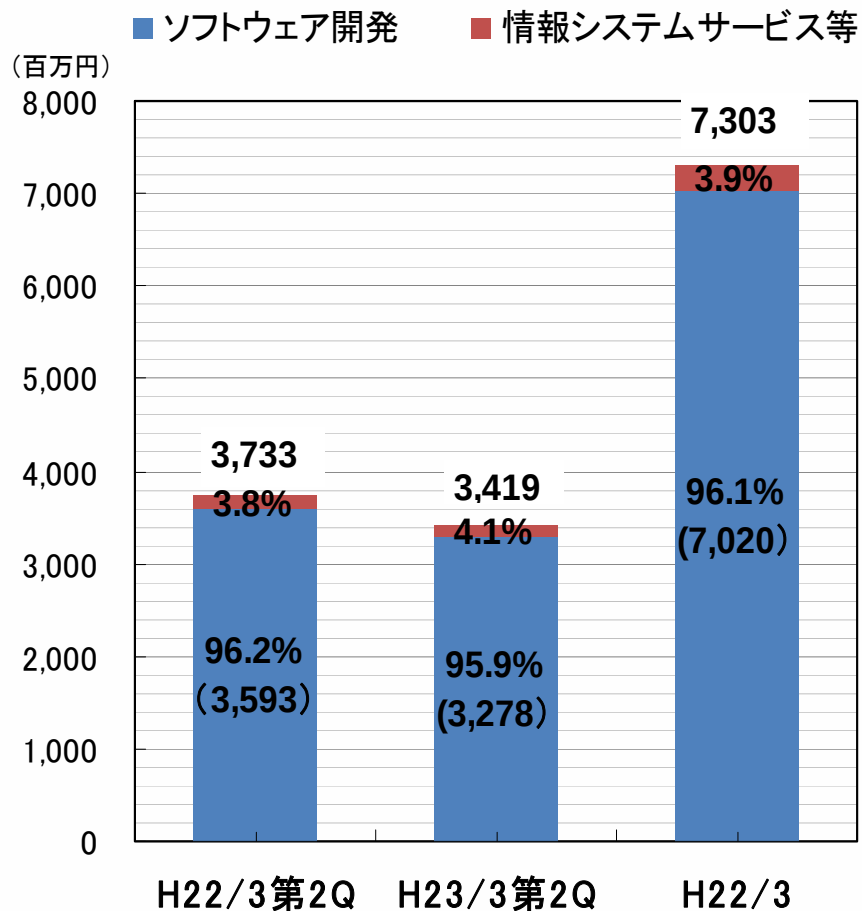


金融関連: 87.5%
<平成22年3月期第2Q>



金融関連: 85.9%
<平成23年3月期第2Q>

セグメント別売上高

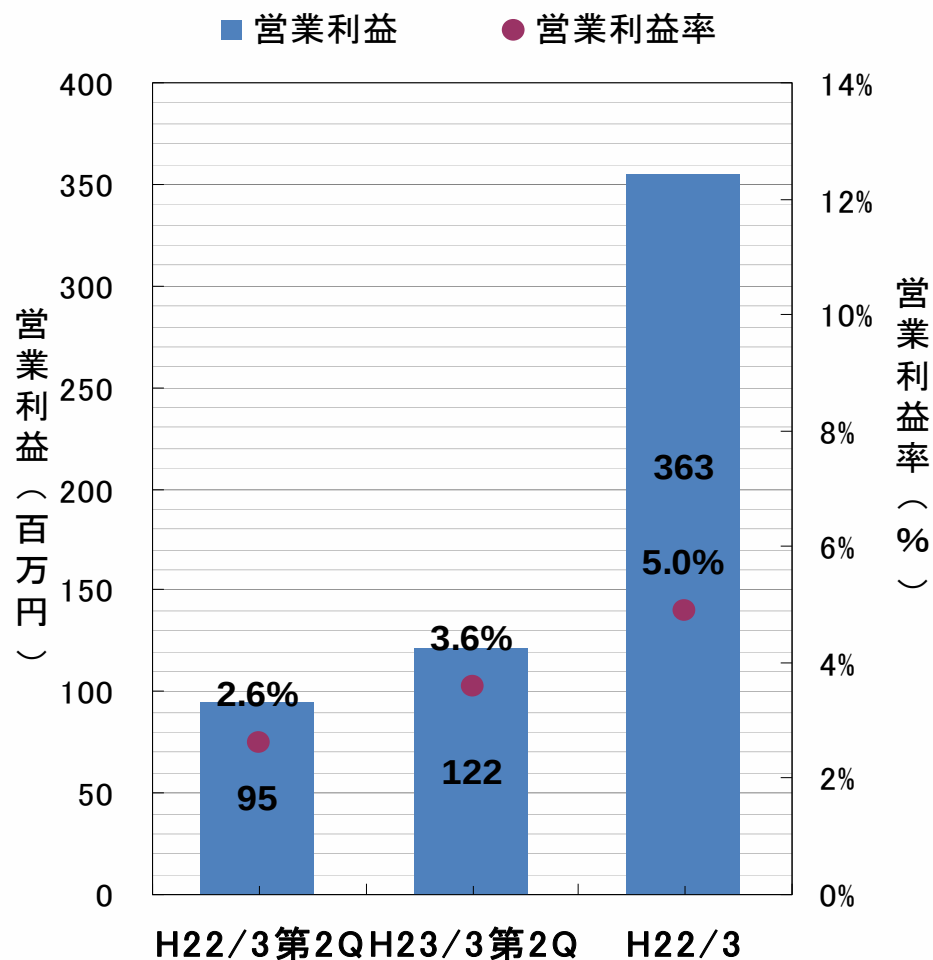


当期の主な売上先

(売上高上位3社)

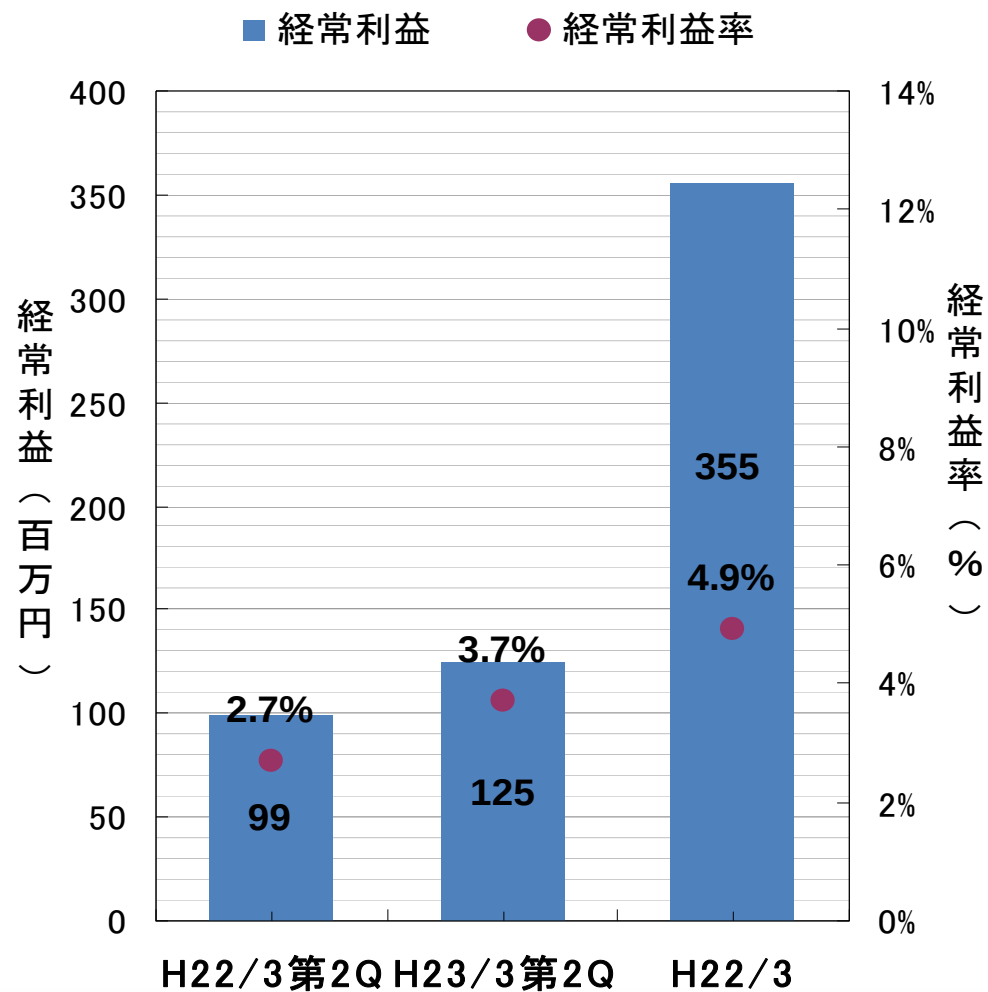
1. (株)野村総合研究所
1,274百万円 (37.3%)
2. (株)エヌ・ティ・ティ・データ
265百万円 (7.8%)
3. あいおい損害保険(株)
196百万円 (5.8%)

営業利益・営業利益率



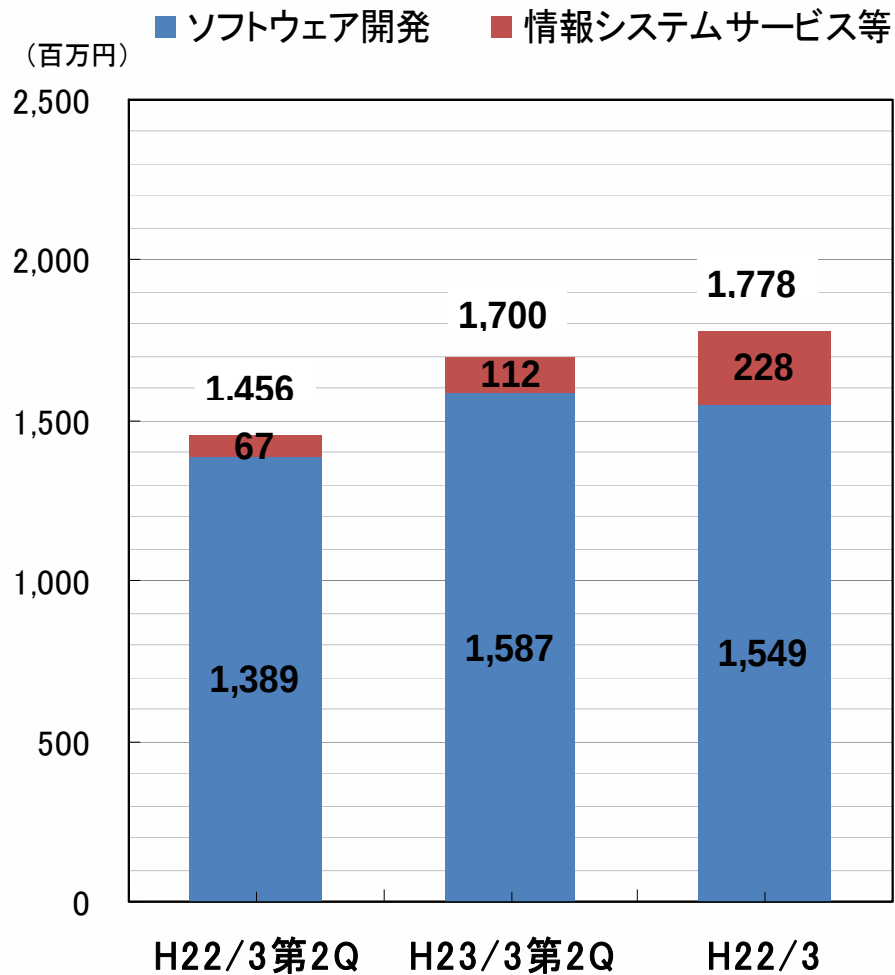
■ 営業利益、利益率は不稼働要員の減少、要員配置の適正化などにより前年対比で増加

経常利益・経常利益率



■ 営業利益の増加による

受注残高



■ 当社の受注環境は回復傾向

各社とのパートナー契約

- 野村総合研究所 eパートナー（平成16年3月）
 e-eパートナー（平成20年4月）
- NTTデータ アソシエートパートナー（平成19年11月）
 ビジネスパートナー（平成21年10月）
- 日本ユニシス UBCP（ユニシスビジネスコアパートナー・平成15年6月）

II. 平成23年3月期業績見込



日本経済

- 先行きについては、当面は弱めの動きが見込まれる。海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が更に下押しされるリスクが存在する

当社主力市場 — 金融業界

- 情報化投資は慎重



日銀短観2010年9月

「金融機関のソフトウェア投資額全体+3.0%⇒下期に落ち込みを懸念」

- レガシーシステムの更新需要はあるものの、経営環境の先行き不安により開発投資は抑制傾向

金融機関の情報化投資の動向

生・損保業界

- 損保会社の経営統合によるシステム開発が継続

証券業界

- 証券会社の企業業績は低迷、開発需要も停滞

銀行業界

- 情報系システム開発、Web系システム開発(web-banking)などの需要があり、開発投資は回復傾向だが、下期の落ち込みを懸念

カード・クレジット業界

- 改正割賦販売法が、平成21年12月1日に施行されたことから、法改正による開発需要は一段落

平成23年3月期業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
連 結	7,610百万円	410百万円	413百万円	211百万円	30.59円
(前期比 増減率)	4.2%	15.2%	13.6%	38.6%	38.6%
個 別	6,550百万円	376百万円	387百万円	223百万円	32.33円
(前期比 増減率)	7.1%	29.5%	26.4%	38.8%	38.8%

Ⅲ. 平成23年3月期下期経営方針



自立したSI'erを目指して！

1. マーケティング
2. 人材の育成・確保
3. 社内運営管理
4. M&A業務提携
5. 企業統治・内部統制

1. マーケティング

金融分野を中核とした市場競争力の一層の強化

- 連結子会社である株式会社インステクノとの連携強化
 - 平成22年10月15日取締役会において平成23年4月1日付で同社を吸収合併する方針を決定
- システム開発の上流工程であるコンサルティング分野を強化し、コンサルティングから設計、開発、運用、保守まで一貫したシステムソリューションを提供することで、金融システムインテグレータとしての地位を確立する

通信系業務の拡大と新たな事業分野の確立

- 通信系業務の拡大と、当社のコアビジネスを補完する、新たな事業分野の確立

SI、メーカー、ユーザーの特性を考慮した継続的・安定的取引

- 受注におけるリスクを分散し、継続的・安定的な業績をあげるためにSI、メーカー、ユーザーの特性を考慮した取引を行う

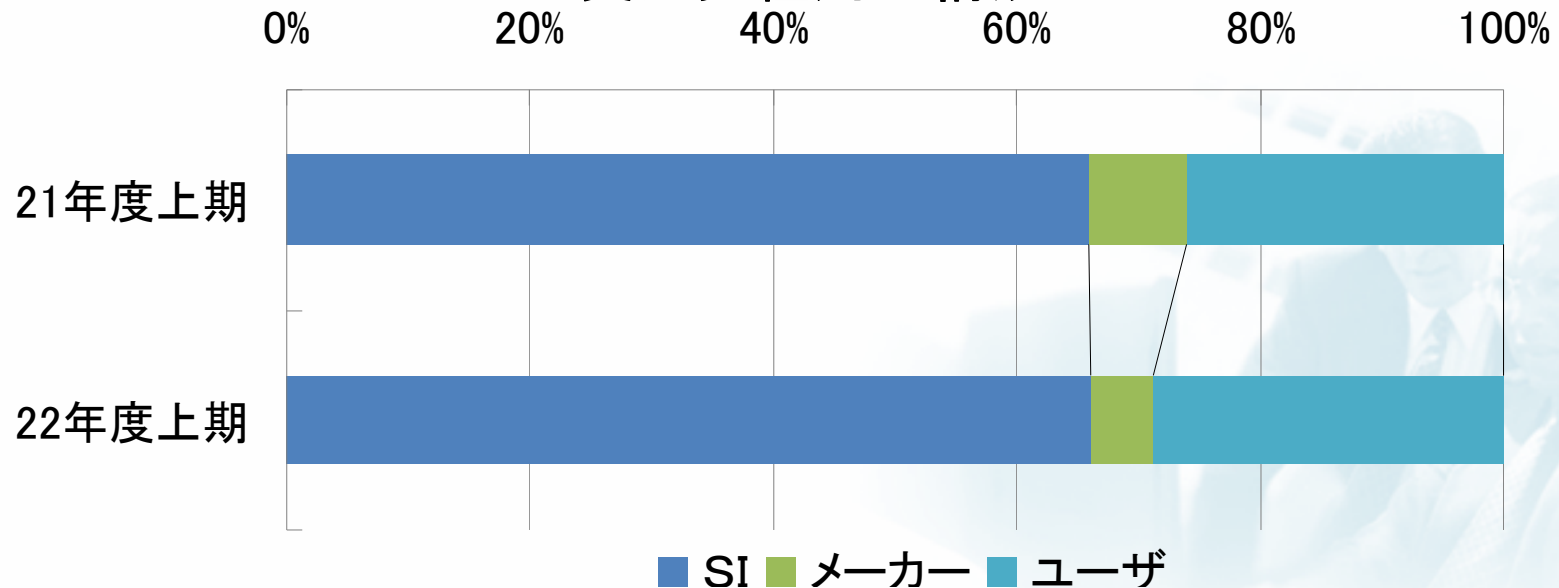
* 取引先との継続的・安定的取引

■ 受注先種別の売上高構成比(ソフトウェア開発)

(単位: 百万円)

	SI		メーカー		ユーザ		合 計
21年度上期	2,368	65.9%	287	8.0%	936	26.1%	3,593
22年度上期	2,165	66.0%	169	5.2%	943	28.8%	3,278

受注先種別の構成比

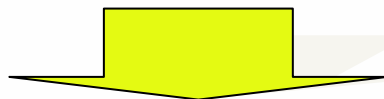


2. 人材の育成・確保

「業務知識」と「IT技術」の両面を備えた
技術者の育成に注力

プロジェクトマネージャーの組織的養成

新卒者を中心とした優秀人財の確保



業界屈指の技術者集団を目指す

3. 社内運営管理

顧客RM(リレーションシップ・マネジメント)の向上

- 業界内の競争が激化する中、継続的に顧客とのリレーションを拡大・強化するための専管部署として設置した、CR(Customer Relation)推進室の活用

プロジェクトマネジメントの強化・徹底

- PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)、ISOの着実な展開
- 全社的な取り組みとして拡大・強化するために、開発管理部を新設、仕損の撲滅、品質向上に取り組む

コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

- TSS企業行動基準に基づくコンプライアンス(法令遵守)を徹底
- 個人情報保護法対応として取得したプライバシーマークの適切な運用、セキュリティ対策の強化による情報管理の徹底

4. M&A・業務提携

- 経営規模目標としての売上高100億円を目指し、さらなる経営基盤の強化を図る
- 今後も当社事業と相乗効果が期待出来る分野のM & Aならびに資本・業務提携、協業について継続して検討

重点市場： 金融関連市場（保険・証券・銀行等）
通信関連市場
その他既存事業と関連する市場

重点技術： クラウドに関する技術、リッチクライアントに関する技術
ネットワーク、データベース

5. 企業統治・内部統制

(1) コーポレートガバナンスの実践

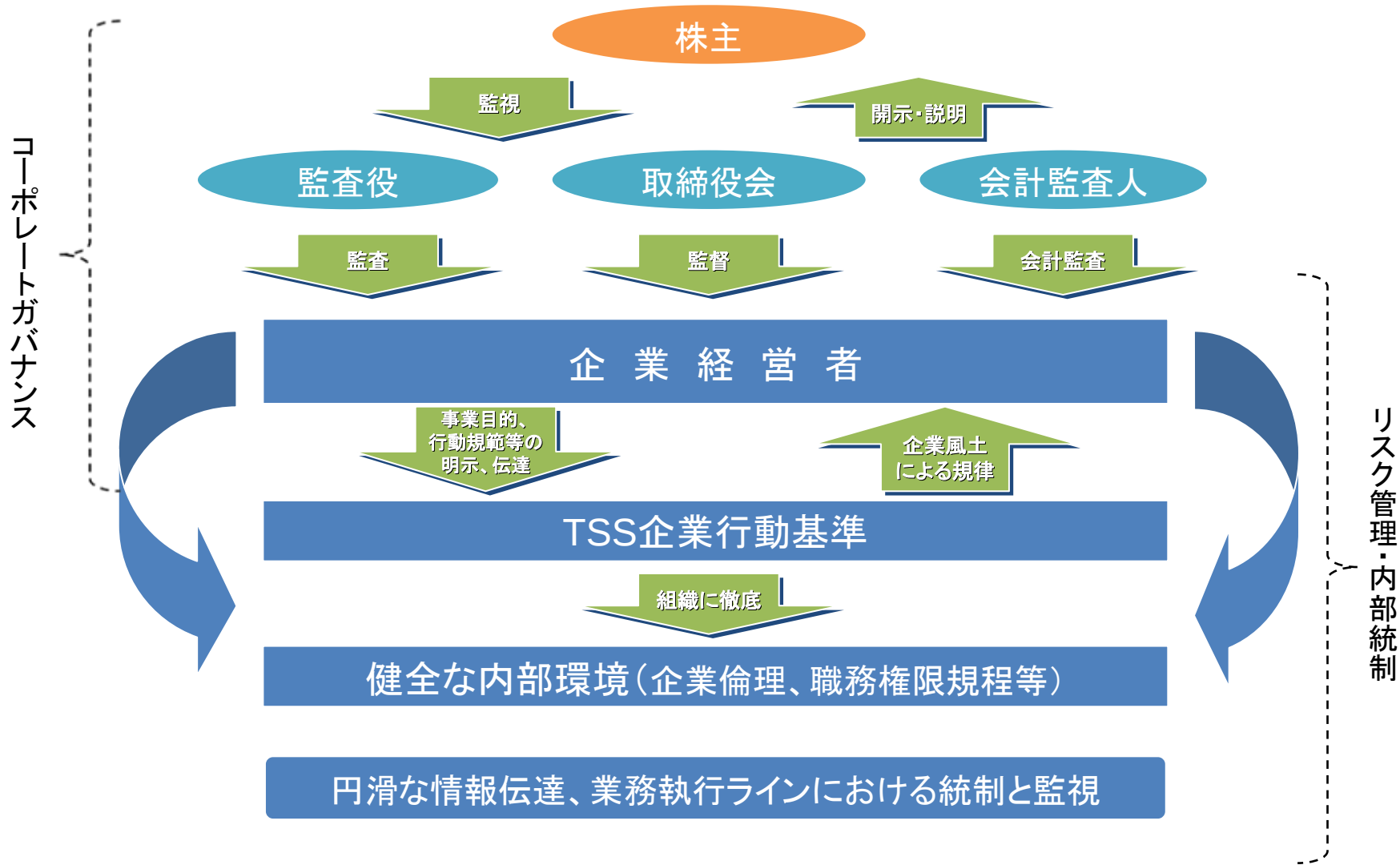
事業態様・事業規模に即したコーポレートガバナンスの実践



中長期的な安定成長、企業価値の増大

(2) 内部統制

TSS企業行動基準を定め、コーポレートガバナンス、リスク管理、内部統制の経営プロセスを整備⇒次頁会社統制概念図



(3) 株主還元の方針

- 会社競争力の向上
- 企業価値の最大化



株主各位への利益還元を図る

<利益配分>

- 22年3月期は普通配当年17円



- 23年3月期も普通配当年17円を予定

- 株主各位への長期にわたる安定的な配当
- 今後の事業拡大に向けた内部資金の確保



当期の財政状況、利益水準、配当性向

**最適なシステムソリューションを
提供する高信頼度企業！**



株式会社 東邦システムサイエンス

*** 本資料についてのご注意**

本資料は、平成23年3月期第2四半期の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。